

C O N T E N T S

- プロジェクト研究『グローバルデザイン』について 1 ~ 2
- コロナ禍の中で見えてきた自治の課題 3 ~ 4
- 編集後記 4

プロジェクト研究「グローバルデザイン」について

社会システム研究所所長 中川 淳司

2020年8月、社会システム研究所の新規プロジェクト研究として、「グローバルデザイン」プロジェクトを発足させた。以下では、このプロジェクト研究の発案者として、「グローバルデザイン」というコンセプトの意味、プロジェクト研究の目的、研究方法と今後の研究計画の見通しを説明したい。

1. グローバルデザインとは何か

グローバルデザイン (glocal design) という聞き慣れない言葉は私の独創である。まず、グローバルという言葉は、日本の（正確には、日本に限らず世界のどこでも）いかなる地域も、今日の世界ではグローバルなつながりを持っているという現状を表現している。貿易を通じた物のつながりは今に始まったことではないけれど、世界のあらゆる地域とその人がインターネットでつながっているという現実、そして、観光、ビジネス、移住など、国境を越えた人の移動が盛んになっているという現実、21世紀の今

日の世界で実現し、私たちの多くが体験するようになった現実である。あらゆる地域がグローバルなつながりを持っている現状をグローバルという言葉で表した。

グローバルデザインとは、グローバルな地域の経済社会の将来を構想することを意味する。デザインという言葉は、狭い意味では視覚的な効果を意図した表象の制作を意味する。グラフィックデザイン、工業デザインなどではそのような意味合いで「デザイン」が用いられている。しかし、より抽象的に、ある効果を意図した構造物や組織の設計という意味でデザインを用いる用例もある。建築デザインなどがそうだ。ここでは、グローバルな地域の経済社会の将来を構想することをグローバルデザインと名付けた。

私がグローバルデザインというコンセプトを思いついたのは数年前のことである。日本を代表するグラフィックデザイナー原研哉の名著『日本のデザイン』（岩波新書、2011年）を読んで、彼の主張に共鳴したことがきっかけとなった。それは、一口で言えば、日本には、日本人は自覚していないかもしれないが、優れた美意識の伝統があ

り、日本人はそれを踏まえることで、世界に通用する構築物を提案することができる、という主張である。原研哉の主張は、ずっと以前から私が感じていたことを言葉にしたものだった。何より心強かったのは、私たちが持っている美意識が世界に通用するものであることを、事例を挙げながら説いていたことだった。

日本人の美意識は自覚的に意識されないかもしれないが、日本の風土に根差した暮らしぶりや日本人が作り出す物・文化や社会制度に体现されているように思う。グローバル化が進んだ今日の日本では、日本人の美意識がグローバルな事象との間で化学変化を起こし、地域によって異なる様相を呈している。地域の経済社会の将来を構想する際には、地域の固有の歴史、文化を踏まえながら、グローバルなつながりを生かした将来構想を描き出すことが必要となる。ここからグローカルデザインというコンセプトが生まれた。このコンセプトをまとめた趣意書を書き上げたのは2019年の夏のことである。

2. プロジェクト研究 「グローカルデザイン」の 目的と研究方法、研究計画

プロジェクト研究「グローカルデザイン」の目的は、地域がグローバルなつながりを生かしながら、地域独自の歴史・文化・社会・自然環境などの資源を活用して地域の経済社会の将来を構想することにある。研究は二段階で進められる。第一段階は、地域のグローバルなつながり、そして地域独自の歴史・文化・社会・自然環境などの資源を正確に把握することである。そのため、グローバルなつながりを表す指標、地域独自の資源を表す指標を選定して、それらを客観的なデータによって把握し、指標化したグローカルインデクスを作成する。

グローバルなつながりを表す指標として、在留資格毎

の在住外国人比率、インバウンド観光客の滞在・宿泊日数、当該地域の生産物（農産物、工業製品など）の海外輸出額、インターネットの普及率、海外からの物・サービスの購入額などが挙げられる。地域独自の資源を表す指標としては、森記念財団が公表した『日本の都市特性評価DATABOOK 2020』が用いている83の都市特性評価指標が参考になる。ただし、地域独自の歴史・文化・社会・自然環境などの資源に焦点を当てるグローカルインデクスにふさわしい指標として何が挙げられるか、さらに精査が必要である。

研究の第二段階は、地域のグローカルインデクスを踏まえて、当該地域の経済社会の将来を構想するグローカルデザインである。地域のグローカルインデクスは、当該地域のグローバルなつながり、地域独自の資源を可視化する助けとなる。そこから、グローカルなつながり、独自の資源においてその地域が傑出している事項とそうでない事項が明らかになる。それを踏まえて、傑出している事項を伸ばし、そうでない事項を補完するような方策が何かを考察する。グローカルデザインの作業は、研究者のみで実施するのではなく、地方自治体、地域の経済団体、市民団体などのステークホルダーとの共同作業として実施することが望ましい。グローカルデザインは地域の経済社会の将来について一つの正解を発見する作業ではなく、地域のステークホルダーが情報を共有し、意見交換しながら望ましい将来像を描き出してゆく作業であるからである。

グローカルデザインのフィールドとして、千葉県我孫子市、島根県出雲市、北海道ニセコ町、栃木県那須塩原市、群馬県太田市の5地方自治体を選定した。2020年度はこれらの自治体を訪問し、プロジェクト研究「グローカルデザイン」を説明して、グローカルインデクス作成のための資料・情報提供とグローカルデザイン実践への協力を要請する。2021年度はグローカルインデクスの作成、2022年はグローカルデザインの実践に充てる計画である。

コロナ禍の中で見えてきた自治の課題

社会システム研究所教授 福嶋 浩彦

1. 「正義」が一つの社会は危ない

新型コロナは私たちの社会が持つ弱点、危うさを浮き彫りにした。その一つは、「新型コロナの感染リスクを下げる」が社会の中の唯一の「正義」になってしまったことだ。どんなに正しいものであっても、それが唯一の「正義」になった社会は危ない。本来、何が「正義」なのかは人によって違うし、場面によっても異なるはずだ。

「正義」が一つになる中で、自粛競争、相互監視社会が出現し、感染者への社会的排除や攻撃も深刻になっている。今年4月、7つの自治体（北海道清水町、千葉県富津市、島根県松江市、福岡県大刀洗町ほか）の住民20人が参加し、「コロナによって変化する社会との付き合い方」をテーマにした「第1回オンライン自分ごと化会議」が開かれた。テレビ会議システム zoom を利用し、民間シンクタンク 構想日本が主催したものだ。

参加者からは、「感染者は少なく県から自粛要請もないのに、周りから白い目で見られるからと飲食店がテイクアウトのみに切り替えた」「子どもに家の前で遊んだと言っても、子どもが恐怖を感じ玄関から出たがらない」などの発言があり、高校生は「同じ学校の生徒が感染したというデマが、SNSに名前入りで流された」と報告した。

さらに、多くのがん末期の患者の訪問診療を続けている医師は、「私にとっては命がコロナかの選択だ」と話した。「今まで通り診療を続けないと患者の命が守れない。私は命を選択したいのでコロナ対策を無視し、3密の中でも診療を続ける」と明言した。この医師にとって、患者の命を守るこそ当然の「正義」なのだ。

2. 新しい社会への可能性

一方、「リモートワーク」などが思った以上に機能することが分かった。通勤ラッシュを本気で解決する道が見えてくるかもしれない。さらに、地方に住んで東京での仕事ができれば、地方再生の新たな可能性が拓ける。行政へのオンライン申請を徹底して進めれば、忙しい中、役所へ行

なくて済む。新型コロナの経験を新しい社会づくりへ向けて活かしたい。

ただし、これも単純ではない。オンライン会議によって、それぞれの見解が大きく違う問題で率直な意見をぶつけ合い、対話を通してお互いが腑に落ちる合意を見つけ出す——ということは可能だろうか。実は、こうした深いコミュニケーション能力は、これまでの対面の中でもすでに失われており、だからオンライン会議で十分だと思ってしまう、という面はないだろうか。

また、オンライン申請が進み、わざわざ役所まで出向くことなく済むようになるのは誰にとっても良いことだろう。ただ万一、行政の側に「申請のついでにいろいろな苦情や要望を言ってくる煩わしい市民が役所に来なくなるのは有難い」と考える職員がいたとしたら、それは深刻な後退だ。特に基礎自治体（市区町村）職員は、住民と直に接し、住民と互いの顔を見ながら話し合うのが仕事の基本だ。オンライン申請で効率化して生み出した時間を、職員が地域に出ていき住民と対話するために使って欲しい。

3. 市民一人一人から出発する

私たちは新型コロナ後の社会の変化にどう向き合っていけばよいのか。ほっておくと、今度は「コロナからの経済復興」が唯一の社会正義になって、そのために「我々はこうせねばならない」「こう変わるべきだ」といった押し付けが横行しかねない。

そうではなく、まずは一人一人が自分から出発してみよう。コロナ後のそれぞれの変化は、自分がやりたいことが出来るようになるのか、自分がやりたいことが出来なくなるのか、そこを出発点に考えてみる。

当然、やりたいことは一人一人違うから変化への評価も異なる。そこで多様な人が集まって議論し、知恵を出し合い、今後の方向について合意を形成していく。こうした「対話」が不可欠になる。

同時に、多様な人が集まり自由に話せる対話の場を社会の中にたくさん作るこそ、冒頭に述べた社会の「正義」

が一つになることを防ぐ最も有効な手段だと考える。

前述したオンライン市民会議は、異なる状況にいる住民が自治体を越えて話し合い、いろいろな意見に接したところに意義があったと考える。

自治体では今、多様な住民が対話する方法として「自分ごと化会議」が注目されている。住民全体から無作為抽出された人たちが様々な地域の課題を議論するものだ。昨年度までに 71 自治体で 144 回行われ、無作為抽出による参加者は約 1 万人になる。

その 1 万人の中からの希望者に、自治体を横断し参加してもらったのが今回のオンライン市民会議だ。現在までに 3 回開かれている。

4. 問われる自治力

地域の中で対話の場をいちばんたくさん作っていけるのは、何と言っても自治体だ。

その自治体は今回の新型コロナ対策の中で、ひたすら国の方針を忠実に実行する「指示待ち」自治体と、まず住民にとって何が必要かを自ら考え、国の方針とすり合わせていった「自立」自治体に分かれたように見えた。

例えば安倍首相（当時）が今年 2 月 27 日、全国の学校に 3 月 2 日からの一斉休校を要請した。ただし休校決定は、首相ではなく学校設置者、つまり市立の小中学校であれば市の権限だ（学校保健安全法 20 条）。文部科学省調査では休校を見送る公立小中高校が全国で 439 校あった。

感染者が確認されていなかった島根県では春休みになるまで授業を続けた自治体が多かったが、それで感染が発生することは一人もなかった。島根県以外で、両親が働く子ども達を含めて、学校の替わりとなる子どもの居場所の確

保をしっかりと行ってから休校した自治体もある。

他方で、首相要請に忠実に従う以外の選択肢が最初から頭がない自治体は、感染者がまだいない地域でも、あわてて要請通り 3 月 2 日から休校を実施した。

また、兵庫県加西市では市長が、市民への一律 10 万円給付（特別定額給付金）を念頭に、市が設立する新型コロナ対策基金への市職員の寄付を求めた。一律 10 万円給付の財源を少しでも、困窮する市民の支援策に回したいという市長の思いは分かる。また国からの交付金を待つだけでなく、自らの力で財源確保しようとする取り組みでもある。しかし、市長が職員に寄付を求めれば、事実上の強制になる可能性がある。本当に財源が足りないのなら、条例を改正して正々堂々と正規職員（もちろん首長、議員も）の給与を一時的に減額し、困難な立場に陥った市民への支援財源にしたらい。

東日本大震災の際には、国家公務員の給料が 2 年間にわたって平均 7.8% カットされた。さらに総務省の求めに応じ、1,300 以上の自治体が職員給与をカットした。国から言われれば、全国の 7 割以上の自治体が、自分の住民は被災していなくとも職員給与をカットしたのに、今度は国から言われなければ、自分の住民が困窮していても、職員給与をカットしないのだろうか（石川県志賀町など少数、カットした自治体もある）。

根拠が不明な総務省からの職員給与カットの要請は断固として断るが、コロナ禍でたくさんの住民が困窮している今回は、断固として給与カットする。そんな、国ではなく住民を見る首長が求められる。

国の指示待ちでは、今回述べたような住民の対話の場を作ることはできない。新型コロナ問題で世界が揺れる中、あらためて地方自治が問われている。

編集 後記

新型コロナウィルス感染症のため、大学は学生の入構制限の実施、対面授業に代わる遠隔授業の実施などの対応に追われた。その中で、プロジェクト研究「グローバルデザイン」を令和 2 年 8 月に発足させることができた。所長、所員を含め学内関係者 4 名、学外の特別研究員 2 名の 6 人体制でスタートした。隔月 1 回のペースで研究会を開催したほか、研究のフィールドとなる 5 市町（千葉県我孫子市、北海道ニセコ町、群馬県太田市、栃木県那須塩原市、島根県出雲市）に出向いて首長・役所の関係者に協力を依頼した。令和 3 年度から調査を本格化させる。調査の経過についてはニューズレターで報告するほか、中央学院大学のウェブサイト開設した本プロジェクト研究のウェブサイトでも逐次報告するので、参照されたい。（中川記）